

障がい者相談支援にかかる検討課題について

1 入所施設利用者の地域移行

(1) 課題

- ・障がい者の地域での自立生活促進に向けての意識づくり
- ・地域生活移行を支援する仕組みづくり
- ・地域で暮らすための受け皿づくり

(2) 取組

施設入所者への地域移行に関する情報提供のアプローチ

施設入所者に対して、地域生活への関心を高め、地域移行支援等の利用を案内するパンフレットを送付

相談支援事業者の量的・質的な確保

- ・相談支援事業所立ち上げ説明会 H27 4回(内1回は5区合同)
- ・相談支援専門員を対象とした研修 H27 計7回
- ・各区地域自立支援協議会の相談支援部会での事例検討や研修

基幹相談支援センターによるコーディネート

- ・市外入所施設等からの地域移行に関する相談支援事業所等との調整
- ・地域生活定着支援センターとの連携(矯正施設からの地域移行)

ピアカウンセラーの養成 平成27年度末 修了者数 34名

グループホームの体験利用の活用**障がい福祉サービスの拡充及びグループホームの設置促進**

- ・グループホーム 設置助成 H27 13か所

専門分野別の研修の実施

- ・グループホーム世話人を対象とした研修
- ・重症心身障がい児者に対する医療的ケア等の介護技術研修
- ・強度行動障がい支援者養成研修や高次脳障がい研修会の周知

(3) 地域移行の進捗状況

平成29年度末までの地域移行目標 238人(第4期障がい福祉計画)

平成27年度末までの累計実績 50人

2 地域移行の推進にかかる意見

(1) 平成25年度大阪市障がい者等基礎調査

障がい者・児が地域移行に際して不安に感じること

「身の回りの介助のこと」

「病気や災害の時などの緊急時の援助のこと」

「健康を保つことや年齢（高齢）のこと」

障がい者・児が地域移行に対して必要と感じること

「外出時に支援を受けること」

「通院時に介助の支援を受けること」

「地域で必要な医療やケアを確実に受けられること」

入所施設管理者が地域移行を進める上での課題としていること

「家族の理解」

「グループホームなどの充実」

「地域での介護・支援の確保」

(2) 各区障がい者相談支援センターからの主な意見

- ・施設入所者に地域での生活に関する情報、イメージの提供が必要。
- ・実際に地域移行をした人の意見等を聞く場があればよい。
- ・地域移行支援事業者の訪問だけでは本人の意識を継続させるのが十分ではないため、施設側の協力が必要。
- ・地域移行については6ヶ月ではできない。更新も可能となっているが、更新協議審査の負担がある。
- ・地域移行支援の報酬が実態に見合っていない。遠方施設の場合の交通費の負担。
- ・地域移行には非常に時間や集中的な労力を要するが、相談支援事業所に人的余裕がない。
- ・地域移行支援を行う事業所のスキル・ノウハウを高めるための強化が必要。
- ・重度の障がいがある方を受け入れる地域移行の受け皿が不足している。

3 重点的な取組みの方向性

(1) 施設入所者に対する情報提供

入所者が地域生活を具体的にイメージできる情報提供の検討
実際に地域生活へ移行した人の経験を活かしたアプローチなど

(2) 体験利用や体験宿泊を積極的に活用した地域生活の体験等の推進

地域移行の意識づくりに向けた体験利用等の実施
実施に向けた入所施設と地域相談支援事業者との連携の強化など

(3) 地域相談支援事業者に対する研修等の充実

ケーススタディ等を通じた地域移行の具体的な進め方等の研修の実施など

H28.4.1 時点の地域相談支援事業所 114ヶ所

平成27年度に地域移行支援を提供した事業所 27ヶ所

(4) 各区地域自立支援協議会に対する働きかけ

相談支援部会等での地域移行にかかる課題の共有化
各区障がい者相談支援センター等における情報交換の活性化など

(5) 制度改善に向けた国への要望

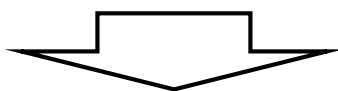
地域移行の推進に向けた制度や事業報酬の改善など

現在行っている要望

平成24年度に創設された地域移行支援については、事業者の確保及び質の確保が大きな課題であり、特に下記の事項について国に要望を行っている。

- ・ 地域移行の推進にあたり大切な取組みである「体験利用加算」報酬単価の充実
- ・ 障がい福祉サービスの体験利用や体験宿泊の利用日数「通算15日以内」の改善
- ・ 地域移行先の相談支援事業所が遠隔地にある場合の交通費の負担の解消 など

加えて、グループホーム（共同生活援助）について、入院・外泊時や日中支援に対する評価、夜勤や宿直の職員を雇用するための十分な報酬設定、重度の障がい者に対する支援を十分に行える報酬の引き上げ等を要望するとともに、計画相談支援の抜本的な報酬体系の見直しなどを要望しており、引き続き、支援にかかる具体的な状況を集約して国に対して制度の改善を求めていく。



入所施設や地域相談支援事業者など関係機関等の課題認識や意見を集約しながら、課題の具体的な整理を進めていく